

移住促進を目指した市町村主体の取組に関する傾向分析

ー東日本を対象としてー

A Trend Analysis about Measures to Invite Newcomers by Municipalities

- In Case of East Japan -

○平林 藍* 牧山正男**

HIRABAYASHI Ai, MAKIYAMA Masao

1. はじめに 過疎・高齢化の緩和などを目的として、移住者の呼び込みおよび受け入れ（以下、移住促進）に向けた取組を行っている地域がある。このことについて、各地の事例の紹介は既報にいくつか見られるが、取組内容や地域性などを広範にまとめた報告は存在しない。

本報では移住促進策に関する研究の第一歩として、東日本の各市町村を対象に、市町村が主体となって行っている移住促進のための取組について情報収集した上で、その傾向を分析する。

2. 研究の方法 移住希望者は、第一に各市町村のホームページ（以下、HP）を検索し、閲覧するであろうと考え、本報でも HP に掲載されている情報を収集した。情報収集に際しては、①移住促進の取組を行っている市町村、②担当部署や組織、③主な取組内容、に特に注目することにした。対象とした市町村は、東日本 23 都県（ただし北海道を除く；予備調査から、ドラマの影響などによって北海道ファンが多いなど、他県とは事情が異なることが推察されたため）の悉皆、全 889 市町村である。作業は 2013 年 12 月から翌年 3 月に実施した。

3. 結果と考察

(1) 地域および主体 (Table 1) 移住促進のための取組を行っている市町村は 335 市町村(38%)であった。地方別に見ると、北陸 (74%)、東山 (71%) で著しく高く、一方で関東(20%)、東海 (30%) で低かった。また、各県に着目すると、福井 (88%)、富山(87%)が際だって高く、長野(74%)、石川(74%)、山形(69%)、山

梨 (63%)、新潟 (60%) と続いた。すなわち、北陸・東山地方と山形県、見方をかえれば中部日本と日本海側で高率だった。一方、関東の各都県と愛知県は低率だったが、これは首都圏や大都市に近く、移住促進の必要性を感じている市町村が他に比べて少ないためだと考えられる。

(2) 担当部署 移住促進の取組を担当している部署は、企画関連の部署が多く、商工観光関連、地域づくり関連の部署がそれに次ぐ。移住促進を専門とする部署を別途設けていたり、複数の課や NPO 法人などと連携しながら取り組んでいる市町村も 1 割未満だけ見られた。協議会形式などで地元住民と協働しているものはごく少数であり、大半は市町村が主導的に行っていた。

(3) 取組内容 複数の市町村が行っていたのは、多い順に、①空き家バンク、②助成金や奨励金

Table 1 各県の移住促進取組を有する市町村数
Number of municipalities which have measures to invite newcomers

都県 (A - B)	B/A(%)	都県 (A - B)	B/A(%)
東北地方(227-91)	40.1	東山地方(104-73)	71.2
青森 (40- 6)	15.0	山梨 (27-17)	63.0
岩手 (33-17)	51.5	長野 (77-56)	74.0
宮城 (35-10)	28.6	東海地方(160-48)	30.0
秋田 (25-13)	52.0	岐阜 (42-20)	47.6
山形 (35-24)	68.6	静岡 (35- 8)	22.9
福島 (59-21)	35.6	愛知 (54- 8)	14.8
関東地方(317-62)	19.6	三重 (29-12)	41.4
茨城 (44-10)	22.7	北陸地方(81-60)	74.1
栃木 (26- 8)	30.8	新潟 (30-18)	60.0
群馬 (35- 9)	25.7	富山 (15-13)	86.7
埼玉 (63- 9)	14.3	石川 (19-14)	73.7
千葉 (54-18)	33.3	福井 (17-15)	88.2
東京 (62- 3)	4.8		
神奈川 (33- 5)	15.2	合計 (889-335)	37.7

注) A : 全市町村数, B : 移住促進取組を実施している市町村数

*茨城大学大学院農学研究科 Graduate School of Agriculture, IBARAKI University **茨城大学農学部 College of Agriculture, IBARAKI University キーワード:移住促進取組, 東日本の市町村, 空き家バンク

Table 2 複数の市町村が行っている取組
Measures which are promoted by several municipalities

取組	市町村数	内容
①空き家バンク	240	市町村内の空き家情報を収集し、移住希望者に紹介。
②助成金・奨励金	144	移住者に対して条件付きで助成金や奨励金を交付。
③分譲・住宅紹介	75	移住希望者に分譲地や空き家以外の住宅を紹介。
④移住体験住居	46	移住希望者が移住生活を体験するための住宅を用意。
⑤ツアー・セミナー	43	移住希望者に対し地域を紹介するための催しを開催。
⑥就農支援	35	新規就農に向けた機材や金銭などの補助や講習を用意。
⑦助言・交流	11	移住者への助言や交流を目的とした仕組みを用意。

Table 3 各地方における移住促進取組の実施状況
Number of measures to invite newcomers in each district

地方	取組市町村	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
東北	91[40.1]	52(57.1)	44(48.4)	12(13.2)	10(11.0)	8 (8.8)	11(12.1)	3 (3.3)
関東	62[19.6]	43(69.4)	24(38.7)	4 (6.5)	4 (6.5)	8 (12.9)	4 (6.5)	0 (0.0)
東山	74[71.2]	62(83.8)	29(39.2)	36(48.6)	8 (10.8)	13(17.6)	12(16.2)	3 (4.1)
東海	48[30.0]	31(64.6)	18(37.5)	14(29.2)	10(20.8)	7 (14.6)	4 (8.3)	3 (6.3)
北陸	60[74.1]	52(86.7)	29(48.3)	9 (15.0)	14(23.3)	7 (11.7)	4 (6.7)	2 (3.3)

注) []は全市町村数に対する割合、()は取組市町村に対する割合を表す(ともに単位:%)。

の交付、③分譲地や住宅(空き家以外)の紹介、④移住体験用住宅の用意、⑤見学ツアーやセミナーの開催、⑥就農支援策の用意、⑦移住者に対する助言や交流を目的とした仕組みをあらかじめ用意、の7種類であった(**Table 2**)。これらの他の取組としては、定住または二地域居住者に町有地を20年間無償で貸付けるもの(茨城県大子町)が見られた程度である。

これらのうち、空き家バンクを実施している市町村は240市町村(取組を行っている市町村の72%)と抜きん出て多く、続いて助成金・奨励金を交付している市町村(114, 43%)が多かった。これらはいずれもどの地方でも多く取り組まれていた(**Table 3**)。ただし空き家バンクについては、40以上の多数の空き家を紹介している市町村から、0~3程度の少数を紹介している市町村まで多様だった。後者は紹介できる空き家が最初から少数しかなかったのか、すでに数組の移住者が空き家を利用しているために紹介可能なものが減っているのかを区別する必要があるが、それは今後の課題としたい。

上位2つに比べると、これら以外の取組は相対的に少なく、しかも地域差が見られた。そのうちツアー・セミナーや就農支援などは市町村

Table 4 5つ以上の取組を実施している市町村
Municipalities which promote more than 5 measures

市町村	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
岐阜・郡上市	○	○	○	○	○	○	-
群・桐生市	○	○	○	○	○	-	-
長・飯島町	○	○	○	○	○	-	-
長・大町市	○	○	○	○	○	-	-
長・飯山市	○	○	○	○	○	-	-
石・穴水町	○	○	○	○	○	-	-
長・木曽町	○	○	○	○	-	○	-
愛・豊田市	○	○	○	○	-	○	-
岩・住田町	○	○	○	-	○	○	-
岐阜・中津川市	○	○	-	○	○	○	-
長・駒ヶ根市	○	○	-	○	○	○	-
長・原村	○	○	○	-	○	-	○
岐阜・恵那市	○	○	○	-	○	-	○

側の企画力が、移住体験住居には継続的な管理・運営が要求され、いずれも市町

村にとっては負担が大きいことが推察される。

(4) 取組内容の類型化 この7種類の取組は、大きく分けて、移住希望者への紹介・宣伝および体験に特化したもの(①, ③, ④, ⑤。のべ404取組)と、移住した後の生活支援を目的としたもの(②, ⑥, ⑦。のべ190取組)に分類される。前者によって移住者を呼び込んだ上で、後者で定住を促進する、という流れが構築されていることが望ましいと考えられる。後者をより細かく見れば、金銭や物品、技術といった物質的な援助である②, ⑥と、交流や助言といった心理面への援助である⑦とに分けることができる。中でも⑦は、実際に移住を果たした人に対し、地元住民や先んじて移住した人が地域生活について助言したり交流を図ったりするものであり、数は多くないながらも移住者側にこのような需要があることを意味している。

(5) 複数の取組を行っている市町村 取組を1つだけ行っている市町村は174(52%)であり、その大半が空き家バンクのみだった。2つ、3つ行っているのは98(29%), 38(11%)だった。そうした中、5つ以上の多彩な取組を行っているのは**Table 4**の13市町村だった。これらを中心に、今後は個別な調査を計画したい。